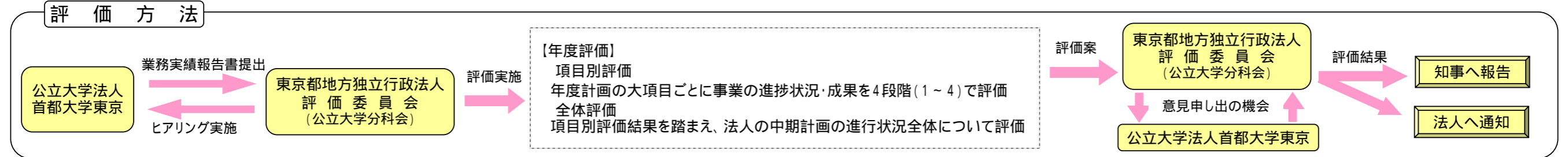


1 全般

東京都地方独立行政法人評価委員会(以下「本委員会」という。)は、地方独立行政法人法第28条に基づく公立大学法人首都大学東京の年度評価を「公立大学法人首都大学東京の業務実績評価方針及び評価方法」(平成26年12月4日公立大学分科会一部改正)により実施
 法人から本委員会に提出された業務実績報告書及び法人に対するヒアリング等により、年度計画の実績について総合的に評価
 年度評価の結果を今後の法人運営及び大学運営に活用し中期計画の達成を図ること

2 評価



項目別評価

- 【首都大学東京】**
 - <教育関連>
 - ・入学者選抜
 - ・教育課程・教育方法()
 - ・教育の実施体制
 - ・教育の質の評価・改善
 - ・全学を挙げた取組の実践
 - ・キャリア形成支援
 - ・健康支援
 - ・経済的支援
 - ・留学・留学生支援
 - ・障がいのある学生への支援
 - ・学内外における学生活動への支援
 - <研究関連>
 - ・研究の内容等()
 - ・研究実施体制等の整備
 - <社会貢献>
 - ・都政との連携
 - ・産学公の連携推進
 - ・地域貢献等
- 【都立産業技術高等専門学校】**
 - <教育関連>
 - ・入学者選抜
 - ・教育課程・教育方法()
 - ・教育の質の評価改善
 - ・学生支援
 - <研究関連>
 - ・研究内容の内容等
 - <社会貢献>
 - ・都政との連携
 - ・産学公の連携推進
 - ・地域貢献等
- 【法人運営】**
 - ・教員人事()
 - ・職員人事
 - ・各センター組織の機能強化
 - ・業務執行の効率化
- 【財務運営】**
 - ・自己収入の改善
 - ・経費の節減
 - ・資産の管理運用
- 【自己点検・評価】**
 - ・自己点検・評価等
 - ・情報提供等()
- 【その他業務運営】**
 - ・施設設備の整備・活用
 - ・安全管理
 - ・環境への配慮
 - ・法人倫理
 - ・国際化

法人が策定した年度計画の大項目ごとに1~4の4段階で項目別評価を実施した。

- 1... 年度計画を大幅に上回って実施している。
- 2... 年度計画を順調に実施している。
- 3... 年度計画を十分に実施できていない。
- 4... 業務の大幅な見直し、改善が必要である。

業務実績評価の結果

	(H26) 案	(H25)	(H24)	(H23)	(H22)	(H21)	(H20)	(H19)	(H18)	(H17)
1...	6項目()	3項目	5項目	6項目	4項目	7項目	8項目	8項目	7項目	3項目
2...	41項目	45項目	45項目	44項目	45項目	45項目	43項目	35項目	36項目	29項目
3...	1項目()	0項目	0項目	1項目	1項目	0項目	1項目	0項目	0項目	4項目
4...	0項目	0項目	0項目	0項目	0項目	0項目	0項目	0項目	0項目	0項目

全体評価

1 総評

平成26年度は、第二期中期計画の後半が始まる年であるとともに、法人設立からちょうど10年目にあたる年でもある。法人及び2大学1高専が、これまでの取組成果に満足することなく、より高いレベルを目指して努力を重ねており、単年度計画の実績でも、第二期中期計画の進捗という点でも、順調に成果を挙げていると評価できる。2大学1高専がそれぞれに取り組む課題を明確にし、それぞれの特徴を活かした教育改革、研究推進、業務運営を進めており、法人としても、新たな教員人事制度の構築や職員の人材育成システムの体系化による職員組織作りなど、2大学1高専の取組を支える環境整備に取り組んでいる。

2 教育研究について

2大学1高専が、それぞれの使命や特色に応じ、教育の高度化と、質の向上及び保証に取り組むとともに、研究の推進や、社会貢献に取り組んでいる。特にグローバル化が急速に進展する中、学生に国際的な経験を提供する多様なプログラムが積極的に行われており、評価できる。

首都大学東京においては、全学的な方針の下、教育改革を力強く推進し続けている。学長指定や学内提案といった双方向からの具体的な施策の実施や、教育の高度化につながるTA制度の充実、派遣・受入の双方で留学生数が増加するなど、国際化への精力的な取組を行っている。また、世界トップレベルの研究を推進・支援するため、総合研究推進機構を新設し、戦略的・継続的な研究支援を実施できる体制を確立した。産業技術大学院大学においては、APEN(アジア高度専門職人材育成ネットワーク)を拡大するとともに、参加大学等との連携によるPBLを実施し、学生に国際的な環境の中での学修機会を提供している。また、ブレンディッド・ラーニングの実施や学生が取得した能力を証明するディプロマ・サプリメントの改善など先進的な教育施策のほか、文部科学省委託事業において、他大学や企業と連携した教育も積極的に展開している。

東京都立産業技術高等専門学校においては、グローバル化が進む産業界において求められるエンジニアの育成を目的として、グローバル・コミュニケーション・プログラムのほか、新たに海外インターンシップ及びグローバルエンジニア育成プログラムを実施するなど、多様な施策を推進している。また、全ての科目について、学習到達度を学生が自己評価できるようになり、自己学習のPDCAサイクルを構築したことは評価できる。

3 法人の業務運営及び財務状況について

法人として、2大学1高専を積極的に支援しており、特に、各校が進める国際化への取組を経営面で強力に後押ししていることや、認知度向上に向けて、広報活動を積極的に展開していることは評価できる。

労働法制の変更など社会的要請を踏まえ、2大学1高専それぞれの特徴に応じた新たな教員人事制度を構築するとともに、職員の資質の向上に向けた研修制度を構築し、人材育成のための諸施策を総合的に推進している。更なる業務の標準化・IT化の推進など、業務改善について法人を挙げた一層の取組を期待する。

平成25年度に引き続き、2件の情報セキュリティ事故が生じたことは極めて遺憾である。事故の原因究明と再発防止に向けた実効性のある対策はもとより、法人全体のリスク管理の脆弱性が露呈したと捉え、一層のガバナンス強化に取り組む必要がある。

4 今後の課題及び法人に対する要望など

高等教育を取り巻く環境が一層厳しさを増している状況の中、教育研究を持続的に高度化させていくためには、経営資源の効果的・効率的な活用が一層重要になる。教育研究自体は長期的視野に立って息長く続けていく必要があるが、個々の施策について、第二期中期計画期間の終了及び次期中期計画策定を念頭に置き、一層のスピード感をもって実行することを期待する。